

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調にあるものの個人消費は力強さを欠く状況が続いており、弱い伸びに留まりました。また、米国経済は労働市場の回復が続いていますが、政策運営に対する不透明感が強く、低調な市況環境で推移しました。一方、欧州経済は英国のEU離脱決定など不安定さを抱えながらも、堅調な景気回復が継続しました。アジア経済は、景気の減速傾向が続いていましたが、中国をはじめとして持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、時計市場全体の需要低迷の影響とデバイス事業の競争激化等により、売上高は726億円（前年同期比5.2%減）、営業利益は38億円（前年同期比17.0%減）と、減収減益となりました。一方、経常利益は主に前年同期に計上した為替差損がなくなったこと等により45億円（前年同期比64.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益も26億円（前年同期比14.7%増）と、それぞれ増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売の内、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、東京・銀座の商業施設「GINZA SIX」に世界初のシチズンウォッチグループ フラグシップストアをオープンした他、男性向け主要ブランド「ATTESA」の30周年モデルや3年目となるLIGHT IN BLACKキャンペーンがGPS衛星電波時計の市場シェア拡大につながる等、新製品が好調に推移しましたが、国内の時計市場全体における需要低迷の影響を受け、減収となりました。

海外市場においては、市況の緩やかな改善を背景に一部地域では業績を拡大させることが出来ましたが、時計需要は全般的に弱含みで推移し、海外市場全体で減収となりました。北米市場は、足元では多少復調の兆しが見られるものの、流通大手の店舗整理に伴う販売への影響を払拭するには至りませんでした。欧州市場は、相次ぐテロやインフレ傾向の強まりを受けて個人消費が伸び悩んだ英国や、景気低迷が長引くイタリア等の影響を受けて、販売は伸び悩みました。アジア市場は、市況の改善が進む一部地域を除き時計需要に勢いがなく、販売は伸び悩みました。一方、中国では政府の財政政策もあり、市況の回復が継続し、販売が拡大しました。

“BULOVA”ブランドは、一部流通では改善の兆しが見られたものの、全体的に弱含む時計需要、流通大手の店舗整理の影響を受けて減収となりました。

“QQ”ブランドは、一部地域で回復の兆しが見られましたが、全体的に需要が伸び悩み、減収となりました。

“Frederique Constant”ブランドは、欧州、中東地域を中心に堅調に推移しました。

ムーブメント販売は、売上は前年を下回ったものの、高付加価値商品の需要増加による製品ミックスの改善等により、収益性が高まりました。

営業利益については、売上は減少したものの固定費の削減を進めたこと等により増益となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は363億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は26億円（前年同期比16.5%増）と、減収増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、自動車関連及び半導体製造装置関連を中心に幅広い業種で販売が堅調に推移した結果、増収となりました。

米州市場は、主要業種全般で底堅い動きが見られたものの、政策動向に対する様子見から設備投資に慎重な姿勢が継続し、減収となりました。

欧州市場は、主要地域であるドイツやイタリアが自動車関連を中心に堅調に推移し、増収となりました。

アジア市場は、中国に底打ち感が見られるも、東アジア向けの大口受注があった前年同期の販売を上回るまでには至らず、減収となりました。

営業利益においては、前年同期との販売製品構成の違いにより、減益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は132億円（前年同期比2.5%増）、営業利益は16億円（前年同期比16.0%減）と、増収減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、北米市場の減速が鮮明になる中、欧州、中国地域向けを中心に堅調に推移した他、国内向けも新規受注を獲得するなど全体を牽引しました。一方、スイッチは、車載向け等新市場への展開を進める中、スマートフォン向けの売上が大きく落ち込み、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、特に照明向けの競争環境が激化する中、アジア地域を中心に売上を伸ばした他、照明以外の用途でも車載、ゲーム向け等が堅調に推移しました。また、バックライトは、車載向け製品の売上が拡大し、オプトデバイス全体で増収となりました。

その他部品については、水晶デバイスがIoT市場の拡大による需要増を受けて堅調に推移した他、強誘電性液晶マイクロディスプレイもカメラ向けの需要が熊本地震の影響から脱したことにより売上を伸ばした結果、その他の部品全体で増収となりました。

営業利益においては、売上の減少と競争環境の激化等により、減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は166億円（前年同期比9.6%減）、営業利益は6億円（前年同期比48.9%減）、と減収減益となりました。

（電子機器事業）

情報機器は、フォトプリンターが大幅な増収となったものの、POSプリンター及びラベルプリンターは伸び悩んだ他、大型ドットプリンターも昨年の特需の反動により、販売が大きく落ち込んだ結果、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、国内市場において体温計が好調に推移したものの、海外市場において米州、中東向けの販売が大きく落ち込んだ結果、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少により、減益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は49億円（前年同期比10.7%減）、営業利益は0億円（前年同期比46.8%減）と、減収減益となりました。

（その他の事業）

主要事業である宝飾製品は、国内消費マインドに依然回復の兆しは見られず、厳しい販売状況が継続しました。また、球機用機器事業からの撤退に伴う売上減の影響も受け、その他の事業全体で減収となりました。

営業利益においては、減収とはなったものの、安定した利益を確保することが出来ました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は14億円（前年同期比42.5%減）、営業利益は0億円（前年同期比42.9%増）と、減収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121億円増加し、4,080億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が33億円減少した一方で、現金及び預金が89億円、たな卸資産が62億円増加したこと等により、115億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が5億円減少した一方で、投資有価証券が19億円増加したこと等により、6億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が37億円、賞与引当金が29億円、電子記録債務が20億円増加したこと等により89億円増加し、1,556億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が18億円、その他有価証券評価差額金が15億円増加したこと等により31億円増加し、2,523億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期（累計）及び通期連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期通期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。